

多くの問題行動についても言えるものである。家出児童の治療よりもその防止、これは、今後の我々に課せられた重大な任務であり役割である。

## 民生委員制度と公的扶助との

### 関係における一考察

坂 木 淨 昭

近年における社会情勢の進展は、まことに著しく、同時に、また複雑化してきた。こうした社会経済事情の、変動の激しい社会にあつて、民生委員は、公的には協力機関としての、準公務員として取り扱われ、精神としてはボランティアという二面性を持つてゐる。この民生委員が社会の期待に応え得る活動をするにはどうあるべきか。また全国十二万六千といわれる民生委員の活動の実態は、その数的重みにしては社会事業研究の中であり意識化されていない。また民生委員法第十四条に定める民生委員の職務の範囲は、その規定の不明確さゆえに

まさに無限大のひろがりをもつてゐる。そこから種々の問題が発生し、最近では民生委員廃止論さえでてきているのである。これら種々の問題は、これからの民生委員制度における大切な課題であり、そこには、従来のより方をそのまま踏襲していたのでは解決できないのであつて、新しい時勢に応じた活動を可能ならしめるために大きく脱皮しなければならない。

惟るに、民生委員制度は、社会事情の要請に応じて発生したものであり、本来的には地域住民に対する民間の篤志者である。しかし、時代に応じた要請にしたがい、戦前では、必要欠くべからざる地位を確保したのであるが、あくまでもそれは慈善的活動の域を脱するものではなかつた。地方によつて、その特色を有する活動を行なつたのである。戦後は、社会事情の急変により、各種の社会福祉の問題が叫ばれ、貧困の原因も個人的理由でなく、社会問題としてその責任の所在を追及することによつて公私の別を明らかにすることとなつた。ここに民生委員制間は従来の公的扶助実施の中心的存在から脱してボランティアの性格を取りもどさねばならないこととな

つた。しかし四十余年にわたるその実績からただちに離れることはできず、種々の論議を残しつつ、民生委員制度は曲り角にきたと叫ばれるのである。

現代社会において、ただ、人生経験のみによつて他人の幸福を得しめ、他人の苦しみを救うことは困難なものとされている。特に民生委員は名譽職としての地位を一般的に認識せしめた今日、その活動の内容があまりにも実情にそわぬところに問題を生ぜしめ、また、自から「厚生大臣の委嘱なり」と自負するのみで、何の活動もしないボス的存在となりつつあることを考えれば、今後の民生委員のあり方について大いに反省しなければならぬ。

社会福祉の面で、最初活動しやすいのは、時間もあり経済的にも恵まれ、人生経験も豊富にあり、人情のキビを理解できる人こそ今後のボランティア活動のできる人である。この要件を具備する人はなんといつても婦人である。この婦人に期待する以外に方法はないと考えられる。家庭問題より生ずるものがあまりにも多い現代においては、特に婦人民生委員の活動が要望されるのである。過去においては、地方議会の議員がこの事業に熱をいれ

たが、その弊害がより多かつたことからして、今後の社会福祉の進展はこの事業の要件を具備する人、すなわち婦人の民生委員に期待するものである。

最後に、公的社会事業は国の責任において行なわれることになるのであるが、人権尊重の立場からして、実施責任のある役人と、保護される国民との間にあつて、民生委員は常に両者の潤滑油的存在としての協力者であることはもちろんであると同時に、本来の性格であるボランティア活動が要請されるのである。この活動は今や善意銀行の形となり、あるいはソーシャルアクションとしての地域開発、あるいはその地方のニードに応じた青少年対策の実行者としての篤志家であり、あるいは老人福祉としてのクラブ活動の推進的役割を果たすこと、あるいは身体障害者、精神薄弱者の声なき声を聞き、これらの人々をより幸福に導くようにする隣人愛としての活動など列挙すれば数限りなく現われる。このように多くの社会福祉増進の道が未だに取り残されているのである。これら社会の不幸な人、問題のある人々を官吏一致して前進せしめることが目下の社会事業としては必要欠くべか

らざるものとするものである。

## 保育所の地域的ニードに対する一考察

特に福岡県粕屋郡古賀町の

住民意識を中心として

城井靖典

保育所は、保育に欠ける乳幼児と、特に保育所での保育の必要性の認められる児童（小学校低学年の児童）をその保護者に代わって保育することを目的とする児童福祉施設であるが、この保育所を利用する住民の範囲は限られたものであるだけに、措置権者（市町村町）はその地区の住民の事情を正しく把握し、それに応じた保育所行政をしなければならぬ。即ち、その保育所の管轄地区の住民及び児童の実態を正しく把握してこそ施設の適正設置、及び、その施設の定員、保育時間、保育方針等の適正、そして、保育に欠ける児童の適正な入所措

置が可能になる。

保育所への入所措置は、児童福祉法第二十四条に基いて規定された保育所への入所措置基準、即ち、母親の一、居宅外労働、二、居宅内労働、三、欠損家庭、四、出産、疾病等、五、家族の疾病の看護等、そして六、家庭の災害、七、その他、のいずれかに該当する場合に行われるのであるがちなみに、古賀町の保育所に入所措置（昭和三十九年七月一日現在）されている児童（三五四人）の措置理由、及び、その児童の家庭の入所理由をみると、措置理由では九二・三％が、入所理由では七〇・九％までが、母親の労働（措置児童の母親二八七人中二七〇人が家事以外の何らかの労働に従事している）となつてゐる。保育に欠ける状況として前記の七項目があげられてはいるが、これからすると、保育に欠ける状況とは母親の労働である、と言つても過言ではないであろう。また、古賀町の保育所に入所措置されている児童の五〇・〇％が、母親の労働という事と同時に保育所での集団保育を入所理由としている。

以上の事を考え合わせると、保育所は、保育に欠ける